

テーマ：消費動向調査（2006年4月）

発表日：2006年5月16日（火）

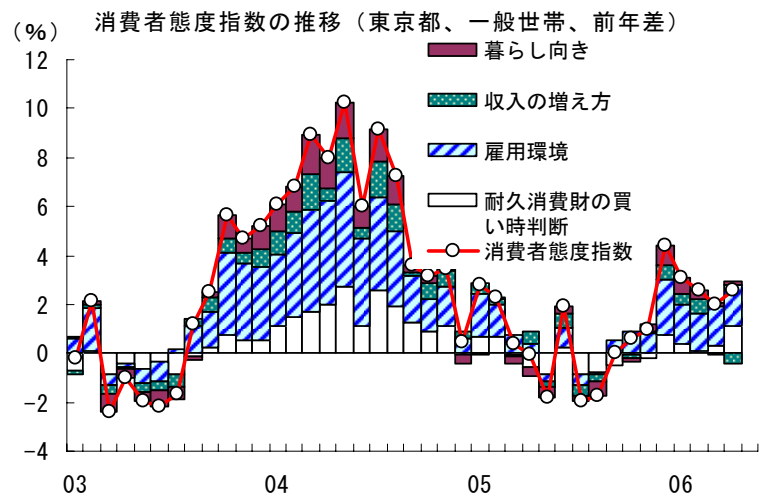
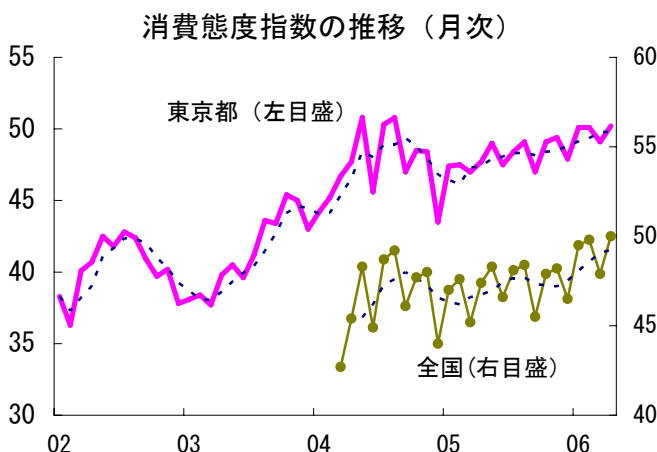
～改善傾向が続く消費者マインド～

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 副主任エコノミスト 新家 義貴
 TEL：03-5221-4528

	消費者態度指数 (全国・一般世帯)			消費者意識指標											
			暮らし向き		収入の増え方		雇用環境		耐久消費財の買い時判断						
	前月差	前年差	前月差	前年差	前月差	前年差	前月差	前年差	前月差	前年差	前月差	前年差			
05年3月	45.2	▲2.4	2.5	43.6	▲2.8	1.2	42.1	▲3.6	2.0	46.5	▲2.1	5.2	48.4	▲1.3	1.3
4月	47.4	2.2	2.0	46.0	2.4	1.6	45.6	3.5	3.5	48.8	2.3	2.4	49.2	0.8	0.7
5月	48.3	0.9	0.0	47.0	1.0	▲0.1	46.5	0.9	0.6	49.6	0.8	0.0	50.0	0.8	▲0.7
6月	46.6	▲1.7	1.7	45.2	▲1.8	1.6	43.3	▲3.2	1.4	48.3	▲1.3	2.7	49.7	▲0.3	1.4
7月	48.1	1.5	▲0.6	46.9	1.7	▲0.2	45.7	2.4	▲0.3	49.7	1.4	▲0.5	50.2	0.5	▲1.4
8月	48.4	0.3	▲0.8	46.9	0.0	▲0.6	45.9	0.2	▲0.7	50.4	0.7	▲0.3	50.4	0.2	▲1.5
9月	45.5	▲2.9	▲0.6	44.2	▲2.7	▲0.9	43.0	▲2.9	▲0.3	47.4	▲3.0	0.5	47.5	▲2.9	▲1.7
10月	47.9	2.4	0.2	46.3	2.1	▲0.3	45.9	2.9	▲0.2	49.9	2.5	1.7	49.4	1.9	▲0.6
11月	48.2	0.3	0.2	46.3	0.0	▲0.1	45.7	▲0.2	▲0.5	50.8	0.9	1.7	49.8	0.4	▲0.3
12月	46.5	▲1.7	2.5	44.2	▲2.1	1.2	42.8	▲2.9	1.0	49.3	▲1.5	5.3	49.8	0.0	2.5
06年1月	49.5	3.0	2.1	46.9	2.7	0.7	46.0	3.2	0.3	53.5	4.2	5.6	51.4	1.6	1.7
2月	49.8	0.3	2.2	46.7	▲0.2	0.3	46.2	0.2	0.5	54.9	1.4	6.3	51.4	0.0	1.7
3月	47.9	▲1.9	2.7	45.1	▲1.6	1.5	43.5	▲2.7	1.4	52.9	▲2.0	6.4	50.0	▲1.4	1.6
4月	50.0	2.1	2.6	47.0	1.9	1.0	46.2	2.7	0.6	55.2	2.3	6.4	51.6	1.6	2.4

(出所) 内閣府「消費動向調査」

※原数値、月次



○消費マインドの改善傾向が持続

4月の消費動向調査によると、消費マインドを表す消費者態度指数（全国、一般世帯）は50.0と前月から2.1ポイント改善した。また、前年差でも2.6ポイントと7ヶ月連続で改善している。全体として、消費者マインドの改善傾向が続いていることを再確認させる内容だったといえる。

消費者態度指数の内訳をみると、「雇用環境」が前年差+6.4とこのところ大幅に改善していることが目立つ。足元で有効求人倍率は求職と求人が一致する1倍を超えて推移し、失業率も緩やかな改善傾向を続けているが、こうした労働需給の改善が家計の雇用環境に対する不安感を減じさせ、消費者マインドの改善にも大きく寄与している模様だ。

また「耐久消費財の買い時判断」も5ヶ月連続の前年差改善と好調が続いている。買い替え期に入って

いる耐久消費財が多く、買い替え需要は元々旺盛であることに加え、W杯などのイベントもあることが耐久消費財の購買意欲を高めていると考えられる。当面、デジタル家電需要は盛り上がり続けるだろう。

先行きに関してもこうした状況に当面変化はみられないと予想されることから、消費者マインドの緩やかな改善傾向が続く可能性が高そうだ。こうした消費者マインドの改善が今後も消費の下支え要因になると考えられる。

○ 個人消費は堅調な推移続く

金曜日に公表される1-3月期のQE個人消費は、昨年10-12月期の前期比+0.9%から伸びを大きく鈍化すると予想されている。もっとも、これは家計調査のサンプル要因によってかなり押し下げられている可能性が高い。他の供給側の消費関連統計や、サンプル数の多い家計消費状況調査は引き続き堅調に推移していることなどもこうした事実を示唆している。そのため、1-3月期のQEの結果をもって個人消費の減速とみるべきではない。実勢としてみれば、個人消費の堅調な推移が続いていると判断できる。前述の通り個人消費を取り巻く諸環境が良好であることも、こうした見方をサポートする。

足元で既に、景気回復に伴う雇用環境の改善や賃金の緩やかな増加がみられているが、先行きに関しては、企業から家計への回復の波及はさらに明確化してくると考えられる。今後、雇用者報酬は徐々に伸びを高めてくるだろう。そのため、定率減税の縮減・廃止などの税・社会保障負担増による個人消費への悪影響は十分吸収可能だ。また、消費者マインドが改善傾向を続けていることも、消費の下支え要因として寄与する。このように、1-3月期のGDP個人消費では不冴えな結果が予想される一方で、個人消費を取り巻く環境はむしろ良化している。個人消費は今後も底堅い推移が続けると予想する。